

## 栃木県地域福祉支援計画（第4期）

### 骨子（案）

令和2（2020）年10月9日

## 目 次

### 栃木県地域福祉支援計画（第4期）の全体構成

第1章 計画の趣旨	1
1 計画策定の趣旨	
2 計画の位置付け	
3 計画期間	
第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題	2
1 第3期計画の推進状況	
2 地域社会の状況	
3 地域福祉を取り巻く課題	
第3章 計画の目指す方向	22
第4章 地域福祉施策の展開	23
施策1 安心して暮らせる地域づくり	
(1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり	
(2) 災害に備えた取組の促進	
(3) ひとにやさしいまちづくりの推進	
施策2 地域を担うひとづくり	
(1) ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成	
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	
(3) 福祉人材の育成・確保	
施策3 地域福祉の基盤づくり	
(1) 包括的な支援体制の構築促進	
(2) 社会福祉協議会の取組の充実	
(3) 成年後見制度等の利用促進	
(4) 福祉サービスの質の確保・向上	
(5) 福祉の充実に向けた財源の確保	
第5章 計画の推進に向けて	29
1 計画の推進体制	
(1) 県の推進体制	
(2) 市町との連携	
2 計画の進行管理	

#### 参考資料

- 栃木県地域福祉支援計画推進委員会 委員名簿
- 栃木県地域福祉支援計画（第4期）策定の経過
- 用語解説
- 評価指標一覧

## 1 計画策定の趣旨

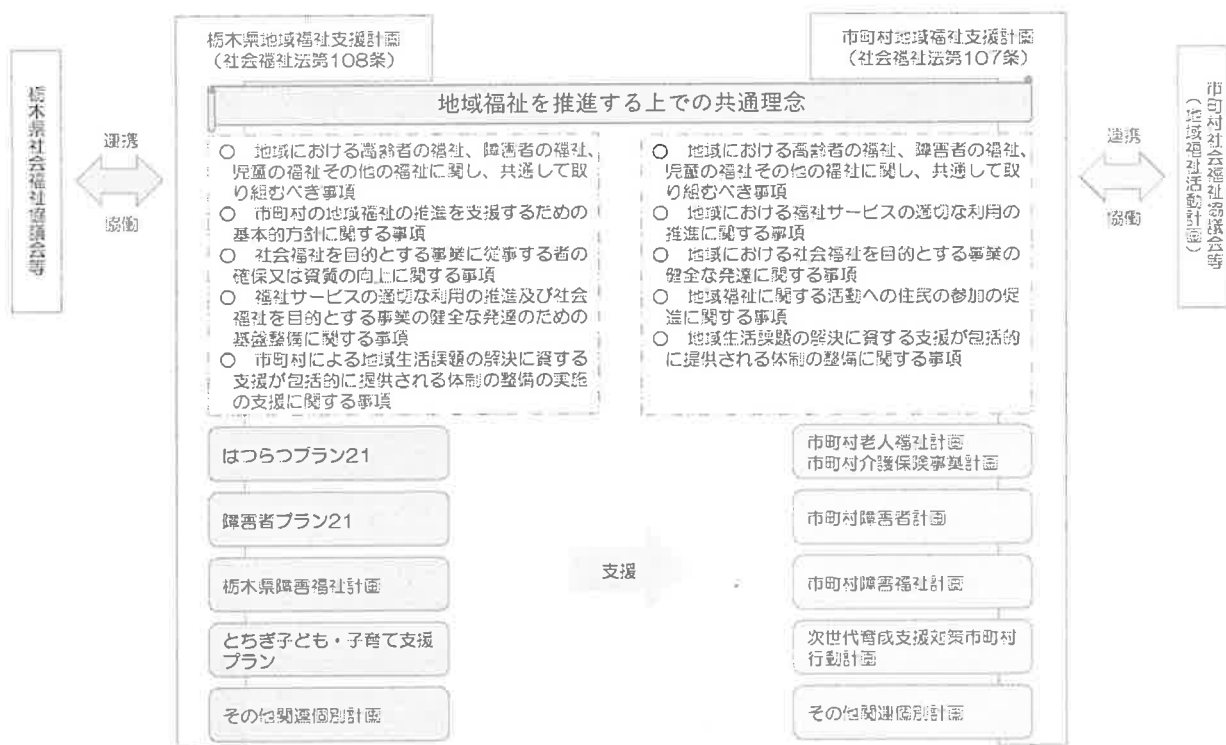
栃木県では、平成 28 (2016) 年 3 月に平成 28 (2016) 年度から令和 2 (2020) 年度を計画期間とする「栃木県地域福祉支援計画（第 3 期）」（以下「現計画」という。）を策定し、地域福祉推進の基本的な方向性を示すとともに、「市町村地域福祉支援計画」をはじめ、様々な主体の取組を支援してきました。

このたび、現計画の計画期間の満了に伴い、近年の地域福祉を取り巻く状況の変化等を踏まえた地域福祉推進の基本的な方向性と、市町村をはじめ、様々な主体の取組を支援する県の施策を示すため、新たな計画を策定します。

## 2 計画の位置付け

- ・ 社会福祉法第 108 条の規定に基づく都道府県地域福祉支援計画
- ・ 地域福祉分野の基本的方針
- ・ 高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉など、福祉における分野別計画の上位計画

### 【栃木県地域福祉支援計画と市町村地域福祉支援計画等の関係イメージ】



## 3 計画期間

- ・ 令和 3 (2021) 年度から令和 8 (2026) 年度までの 6 年間とする。
- ・ なお、概ね 3 年を目途に計画の進捗状況を中間的に取りまとめ、必要に応じて評価指標や個別施策の見直しを図るなど、計画期間中の状況変化に適切に対応する。

## 1 第3期計画の推進状況

第3期計画（平成28(2016)年度～令和2(2020)年度）では、次の7つの項目を数値目標に掲げ、地域福祉の推進に向けて取り組んできました。

なお、その取組状況は以下のとおりでした。

## (1) 生活困窮者自立支援制度における新規相談

- 複合的な福祉課題を抱える生活困窮者を広く受け止め、多様な問題に対応するため、自立相談支援事業や子どもの学習支援事業等を実施しました。
- 各年度とも、目標値を下回る状況が続いています。

(単位：対象地区人口10万人あたりの件／月)

年度 項目	H28 (2016)		H29 (2017)		H30 (2018)		R1 (2019)		R2 (2020)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
受付件数	13.5	10.8	15.0	11.5	16.5	11.1	18.0	11.8	20.0	—

## (2) 避難行動要支援者個別計画の策定

- 避難行動要支援者名簿の作成並びに個別計画の策定、運用に市町が円滑に取り組むことができるよう、先進的取組についての情報収集を行い、その効果等の紹介・普及を図りました。
- 令和元(2019)年度末の策定状況は、目標を下回る84%に止まっています。

(単位：％、市町)

年度 項目	H28 (2016)		H29 (2017)		H30 (2018)		R1 (2019)		R2 (2020)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
策定率	32	36	52	40	72	72	88	84	100	—
策定市町数		9		10		18		21		—

### (3) 栃木県ひとにやさしいまちづくり条例適合施設

- 「栃木県ひとにやさしいまちづくり条例」に基づき、ひとにやさしいまちづくりの理念を広め、ハード面及びソフト面からのバリアフリー化を推進しました。
- 令和元(2019)年度末の適合施設数は、目標を下回る 1,655 施設に止まっています。

(単位：施設)

年度 項目	H28 (2016)		H29 (2017)		H30 (2018)		R1 (2019)		R2 (2020)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
施設数	1,630	1,562	1,700	1,578	1,770	1,609	1,840	1,655	1,910	—

### (4) ボランティアコーディネーターの配置

- 地域福祉活動への住民参加を促進するため、ボランティア活動を体験できる機会の提供や、セミナー等を開催しました。
- 令和元(2019)年度末の配置率は、目標を下回る 84%に止まっています。

(単位：％、市町)

年度 項目	H28 (2016)		H29 (2017)		H30 (2018)		R1 (2019)		R2 (2020)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
市町配置率	72	72	80	80	88	80	96	84	100	—
配置市町数		18		20		20		21		—

### (5) 市町村地域福祉計画の策定

- 市町村地域福祉計画及び地域福祉活動計画の策定・改定に向けた取組を支援するため、行政及び社会福祉協議会職員を対象としたセミナーを開催しました。
- 令和元(2019)年度末の市町村地域福祉計画の策定率は、目標を下回る 92% (23 市町) に止まっています。

(単位：％、市町)

年度 項目	H28 (2016)		H29 (2017)		H30 (2018)		R1 (2019)		R2 (2020)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
策定率	84	84	88	84	92	88	96	92	100	—
策定市町数		21		21		22		23		—

(6) 地域福祉活動計画の策定

- 令和元(2019)年度末の地域福祉活動計画の策定率は、目標を達成し、96%(24市町)となっています。

(単位：％、市町)

年度 項目	H28 (2016)		H29 (2017)		H30 (2018)		R1 (2019)		R2 (2020)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
策定率	84	88	88	88	92	96	96	96	100	—
策定市町数		22		22		24		24		—

(7) 第三者評価受審事業者数(高齢・障害分野)

- 「とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構」において、評価機関の認証や、評価担当者の養成研修を実施するとともに、シンポジウムの開催、啓発資料の発行など、受審促進に向けて取り組んできました。
- 令和元(2019)年度末の受審事業者数の累計は、高齢者福祉施設が19者、障害者福祉施設が33者となっています。

(単位：事業者)

年度 項目	H28 (2016)		H29 (2017)		H30 (2018)		R1 (2019)		R2 (2020)	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
受付件数	50	34	70	42	90	51	110	52	130	—

## 2 地域社会の状況

○各グラフは可能な限り最新の情報に更新し、記載方法や掲載順序は、わかりやすいものとなるよう引き続き検討  
○また、具体的記載は各個別計画と整合を図る

### 1 人口構造の変化・少子高齢化の進行

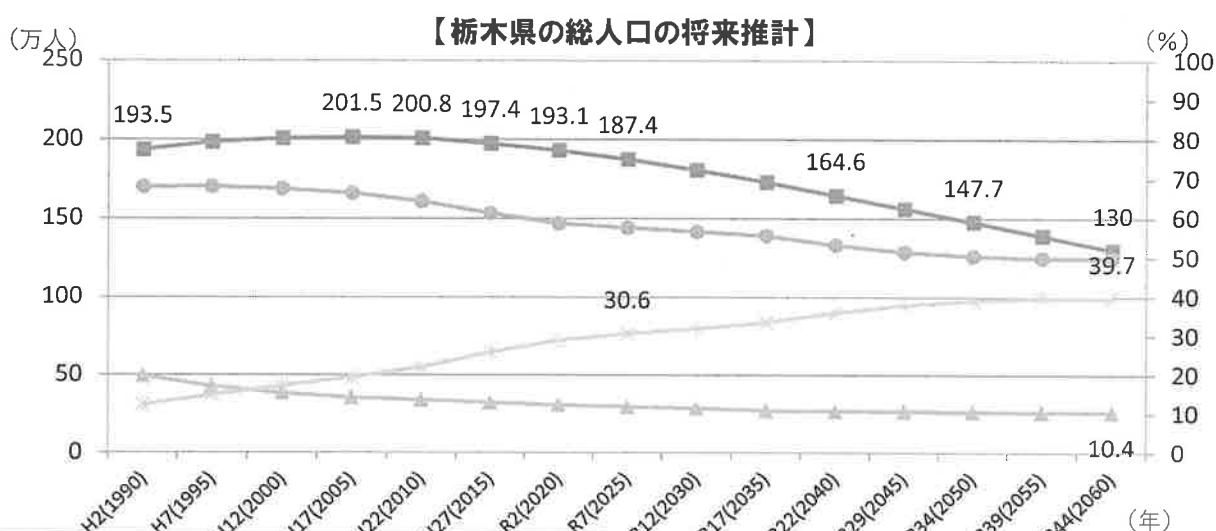
#### (1) 人口の減少

県内の人口は減少傾向にあり、令和 7 (2025) 年には約 187 万人、令和 22 (2040) 年には約 164 万人になると見込まれています。

#### (2) 少子高齢化の進行

団塊の世代が 65 歳以上となる令和 7 (2025) 年には、高齢化率が 30.6%になると見込まれています。

また、令和 44 (2060) 年の人口構造については、65 歳以上の割合が 39.7%、15 歳未満の割合が 10.4%となり、人口ピラミッドは以下のとおり見込まれています。



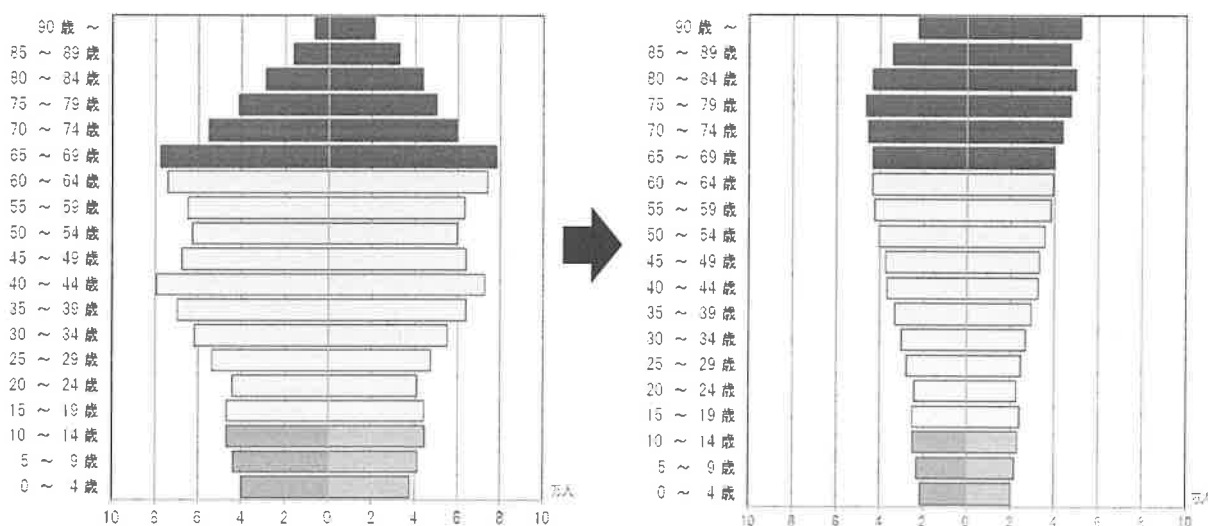
現状を分析するため、前回の資料（改善ケース：総合戦略により県の目指す方向）から、趨勢ケースに入替

資料：栃木県総合政策部推計（2019年10月）

### 【栃木県の5歳階級別人口構造の将来推計】

平成 27 (2015) 年

令和 40 (2060) 年(趨勢ケース)

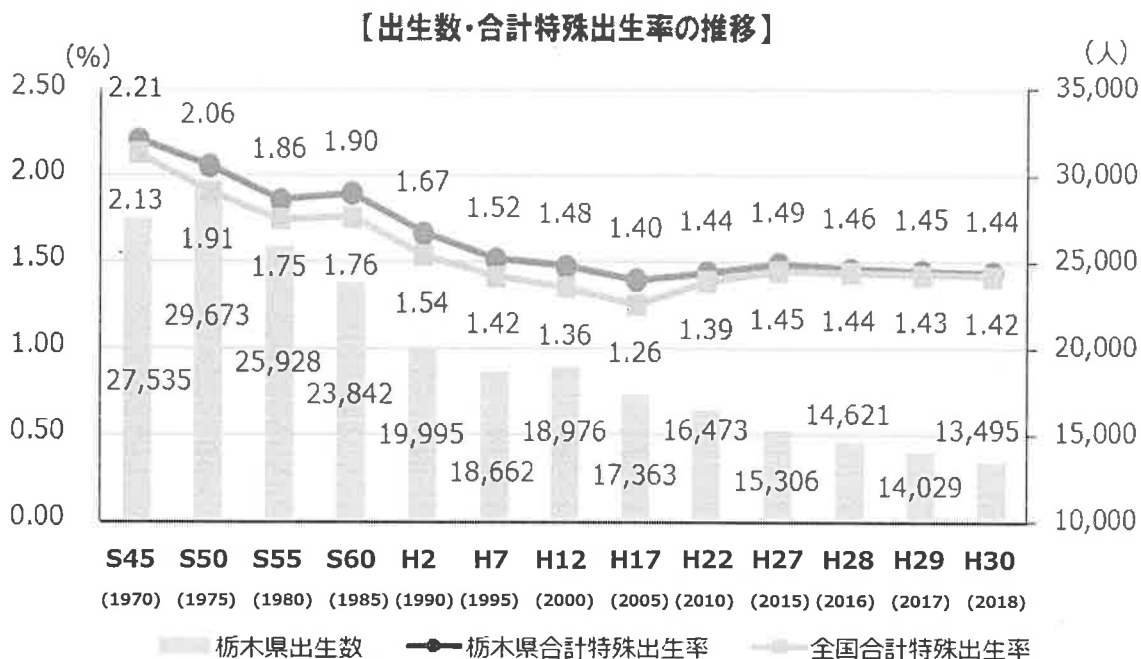


資料：栃木県総合政策部推計（2019年10月）



### (3) 出生数・合計特殊出生率の低下

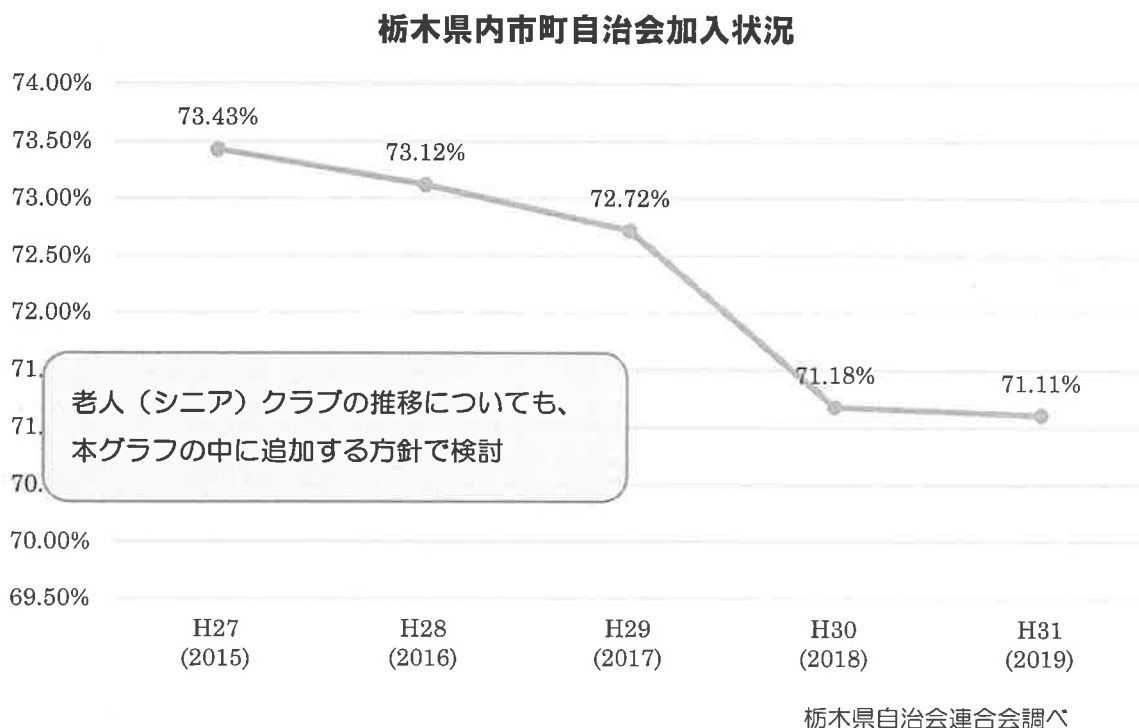
本県の合計特殊出生率は、人口を安定的に維持するために必要とされる水準（2.07～2.08）を大きく下回り、低下傾向が続いています。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

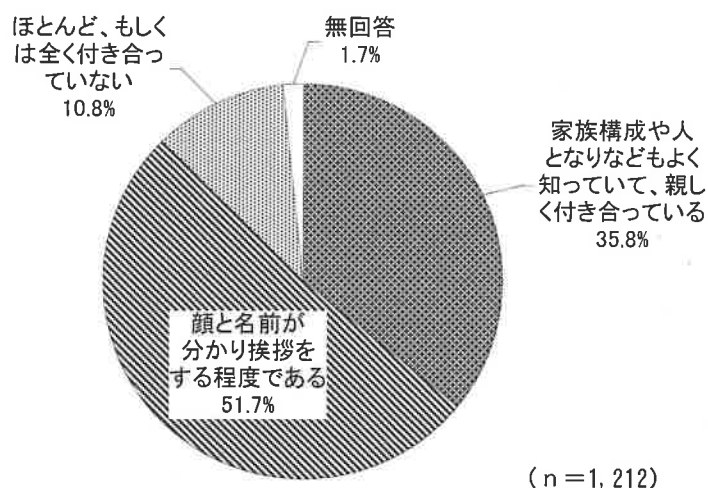
### (4) 自治会等加入率の低下

県内の自治会加入率は低下傾向にあり、平成 31 (2019) 年 4 月 1 日現在では 71.11%となっています。



## (5) 地域のつながり（ご近所との付き合い）

自治会等の加入率が低下しているほか、隣近所における付き合いは、「顔と名前が分かり挨拶をする程度である」が過半数を上回り、また、およそ1割の世帯（個人）は、「ほとんど、もしくは全く付き合っていない」という状況になっています。



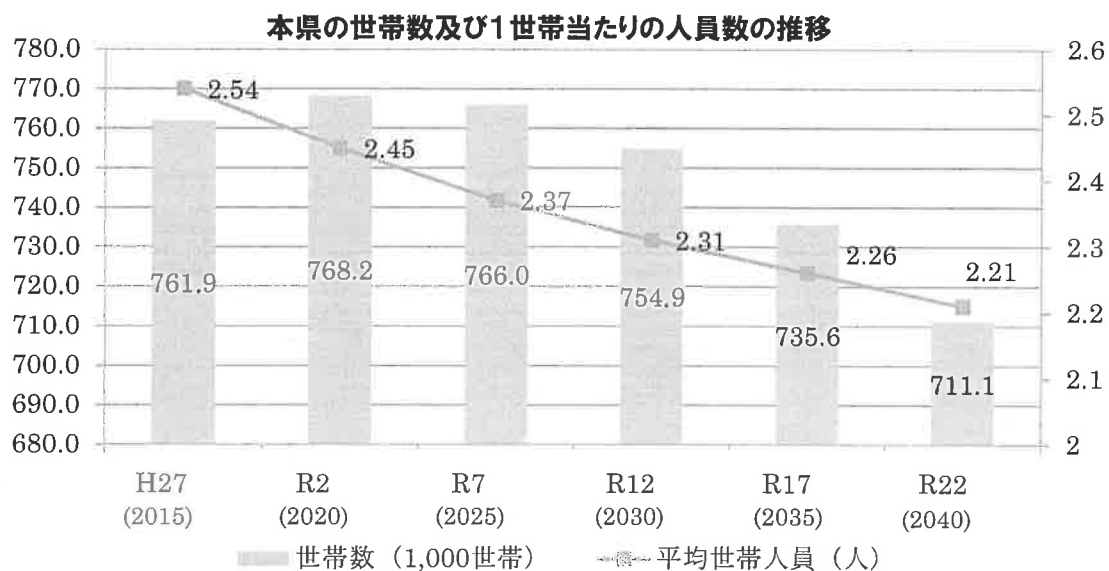
資料：令和元(2019)年度栃木県政世論調査（ご近所の方との付き合い）

## 2 世帯構造の変化

### (1) 世帯構成の推移

本県の世帯数は減少傾向にあり、令和22(2040)年には711.1千世帯となる見込みです。

なお、1世帯当たりの平均人員数は2人台のまま緩やかに減少し、世帯規模は縮小していくと見込まれます。



資料：総務省「国勢調査」  
国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」

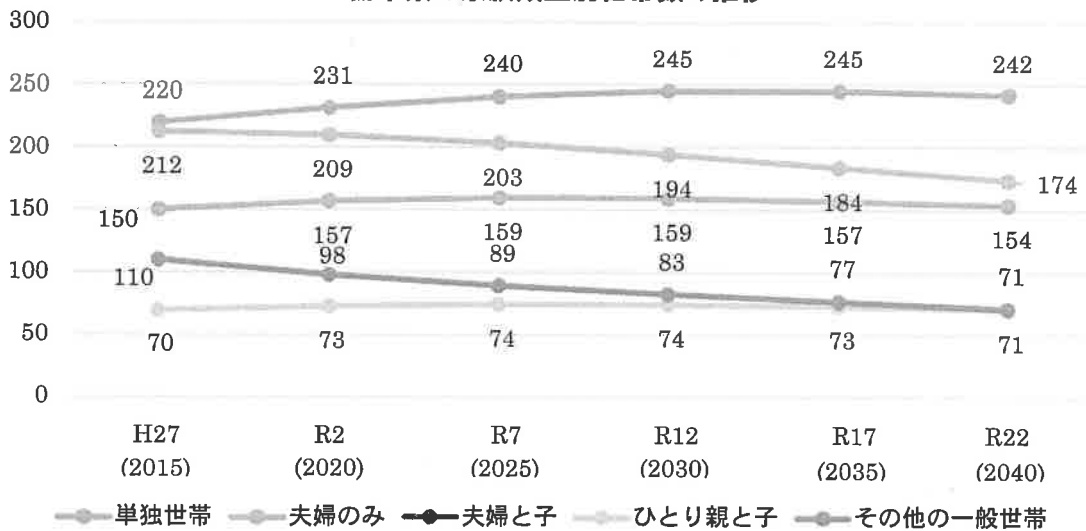
## (2) 核家族化の進行

本県の家族類型別世帯数では、単独世帯が最も多い状況となっています。

今後、夫婦と子から世帯が減少傾向にある一方で、単独世帯や夫婦のみの世帯、ひとり親と子の世帯の増加が見込まれます。

(世帯数：1,000 世帯)

栃木県の家族類型別世帯数の推移



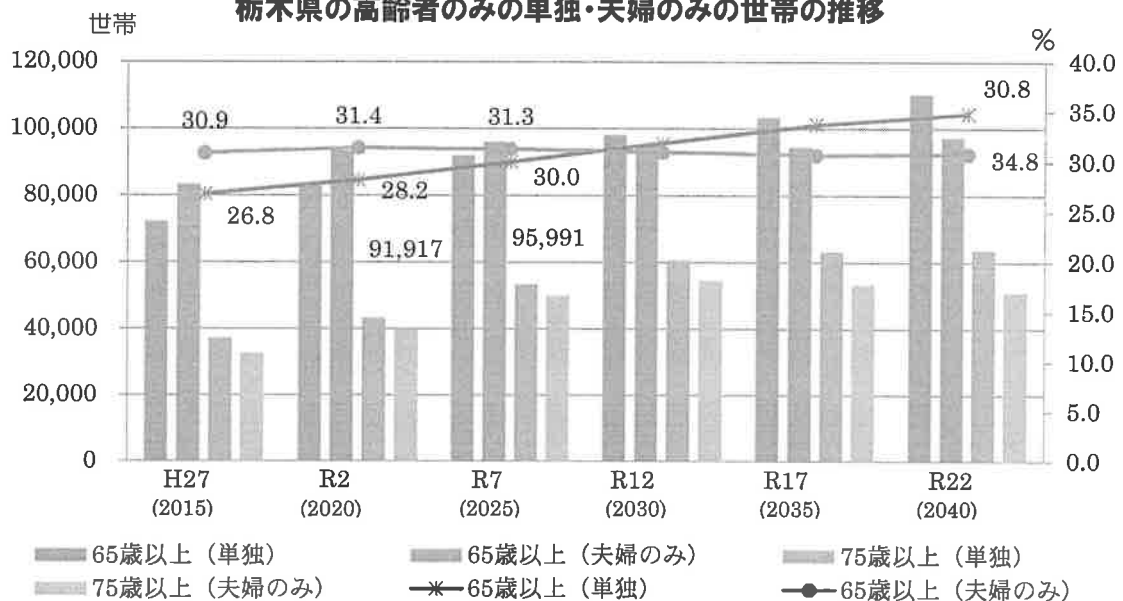
資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」

## (3) 高齢者のみの世帯の増加

県内の単独又は夫婦のみで暮らす高齢者の世帯は増加傾向にあり、令和7(2025)年には、65歳以上の単独・夫婦のみの世帯いずれも90,000世帯を超えることが見込まれます。

栃木県の高齢者のみの単独・夫婦のみの世帯の推移



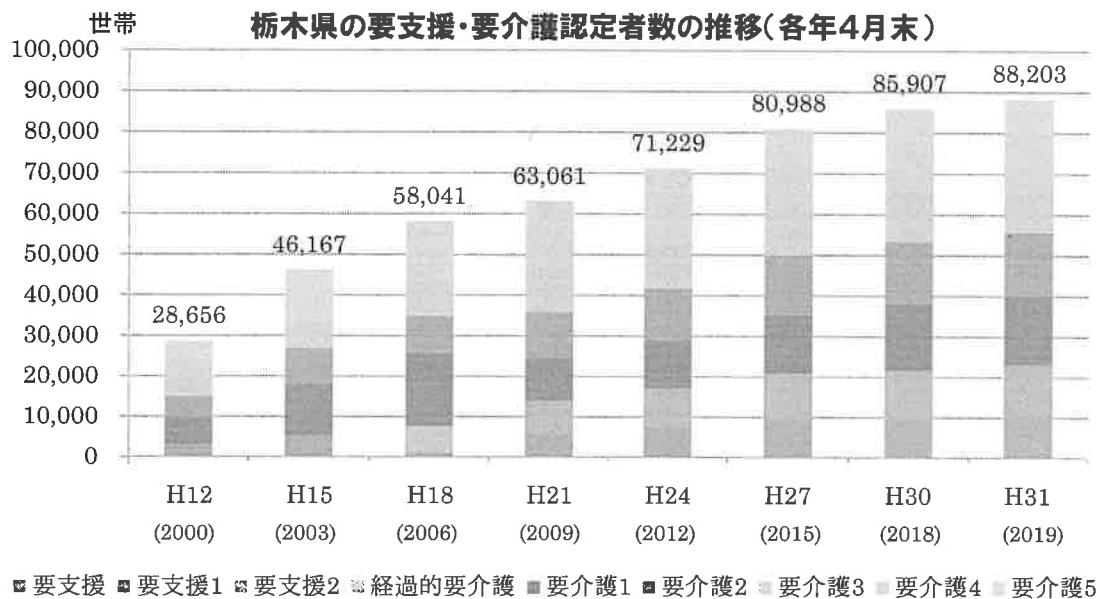
資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」

### 3 高齢者の状況

#### (1) 要支援・要介護認定者数の増加

県内の要支援・要介護認定者数は増加傾向で、平成 31 (2019) 年には 88,203 人となり、制度が開始された平成 12 (2000) 年と比較して約 3.08 倍に増加しています。

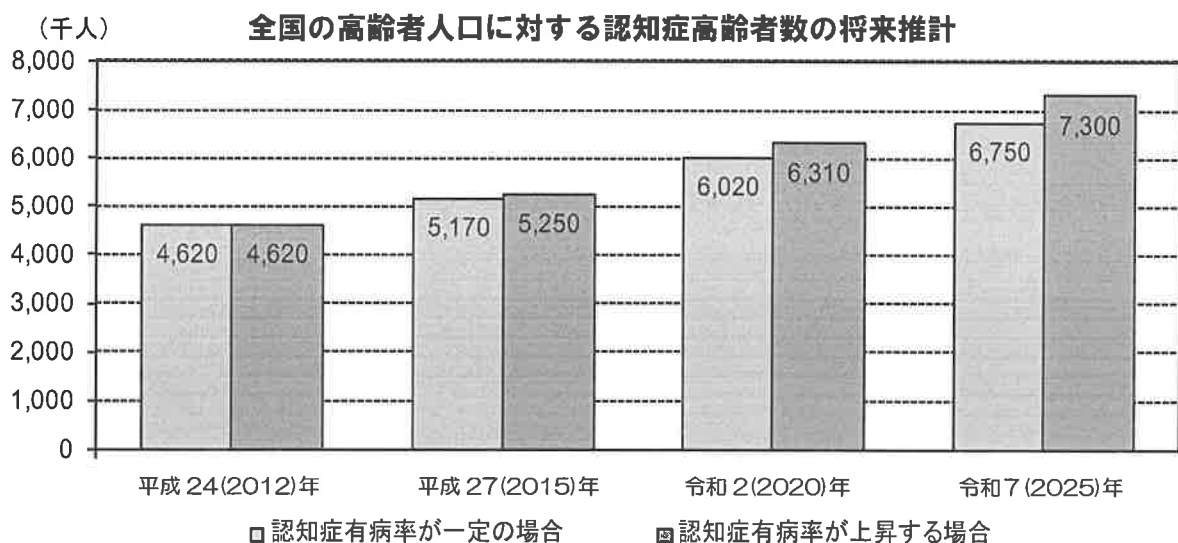


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

#### (2) 認知症高齢者の増加

全国の認知症高齢者数は増加傾向にあり、令和 7 (2025) 年には更なる増加が見込まれています。

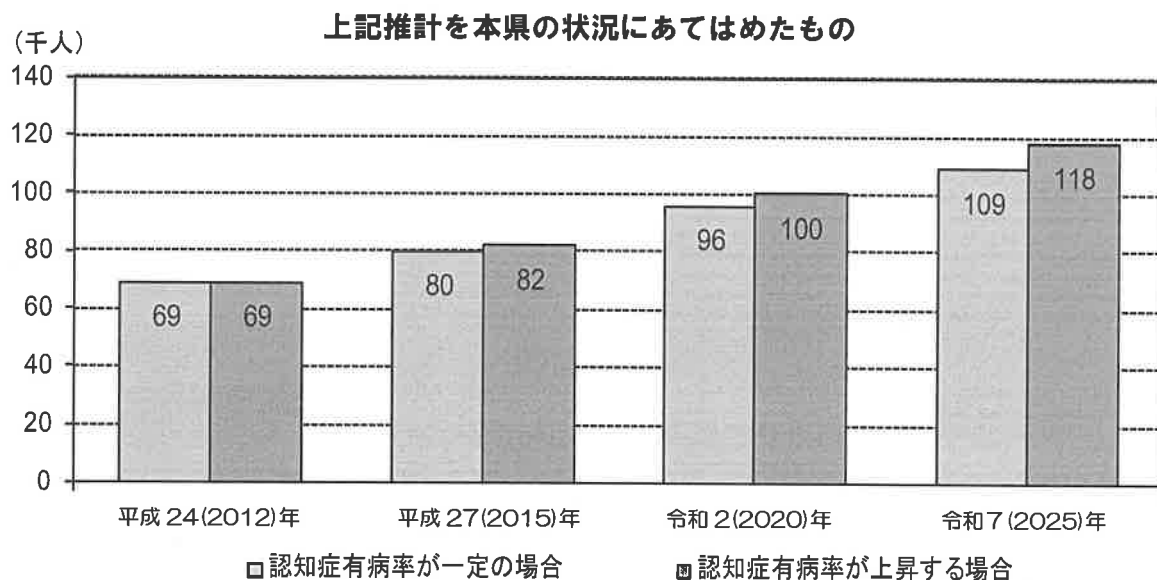
これを本県に当てはめた場合、有病率が一定又は上昇いずれの場合であっても 10 万人を上回ると見込まれます。



資料：【厚生労働省「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）

〔参考〕認知症の人の将来推計について」（平成 27 年 1 月）

県高齢対策課調べ



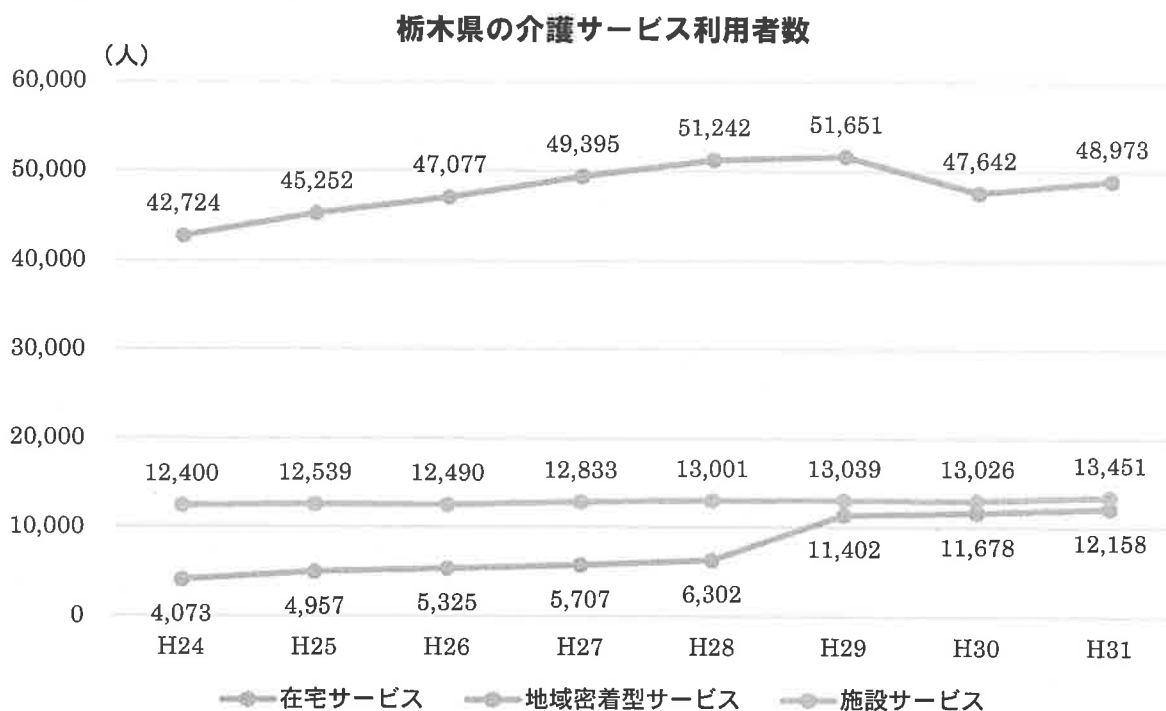
出典：【厚生労働省「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）

【参考】認知症の人の将来推計について」（平成 27 年 1 月）及び県内市町の高齢者数推計に基づき推計】

資料：県高齢対策課調べ

### （３）介護サービス利用者数

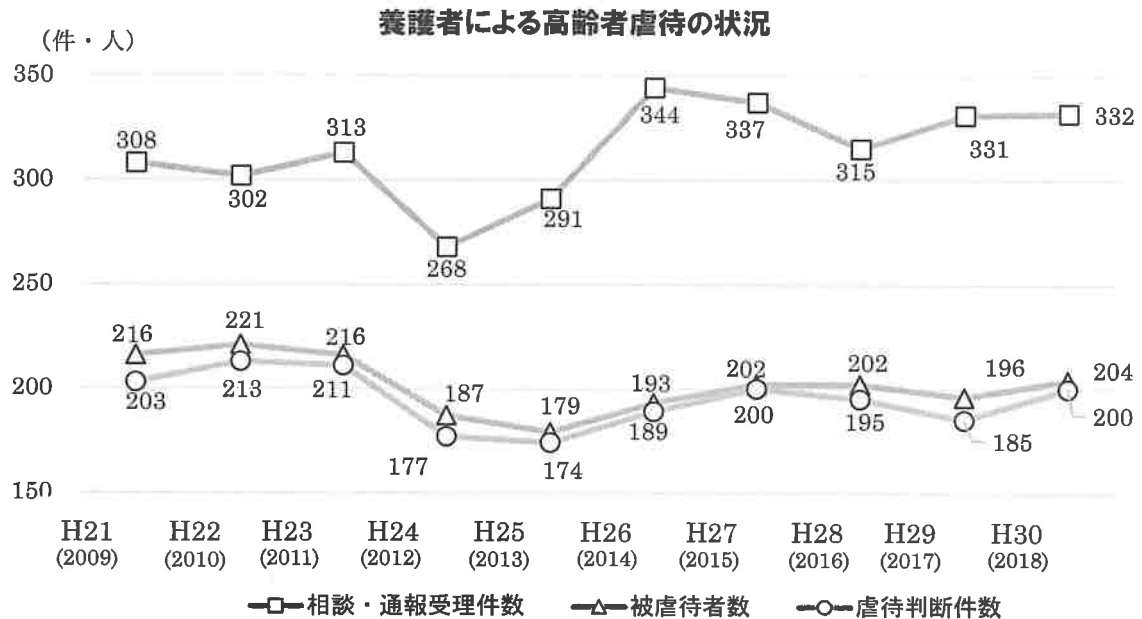
県内の介護サービス利用者数は近年、全体として増加傾向にあり、特に在宅サービス利用者が多くなっています。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

#### (4) 高齢者に対する虐待の状況

養護者による高齢者に対する虐待の相談・通報件数は、300 件前後を推移しています。  
また、被虐待者数は、200 件前後を推移しています。

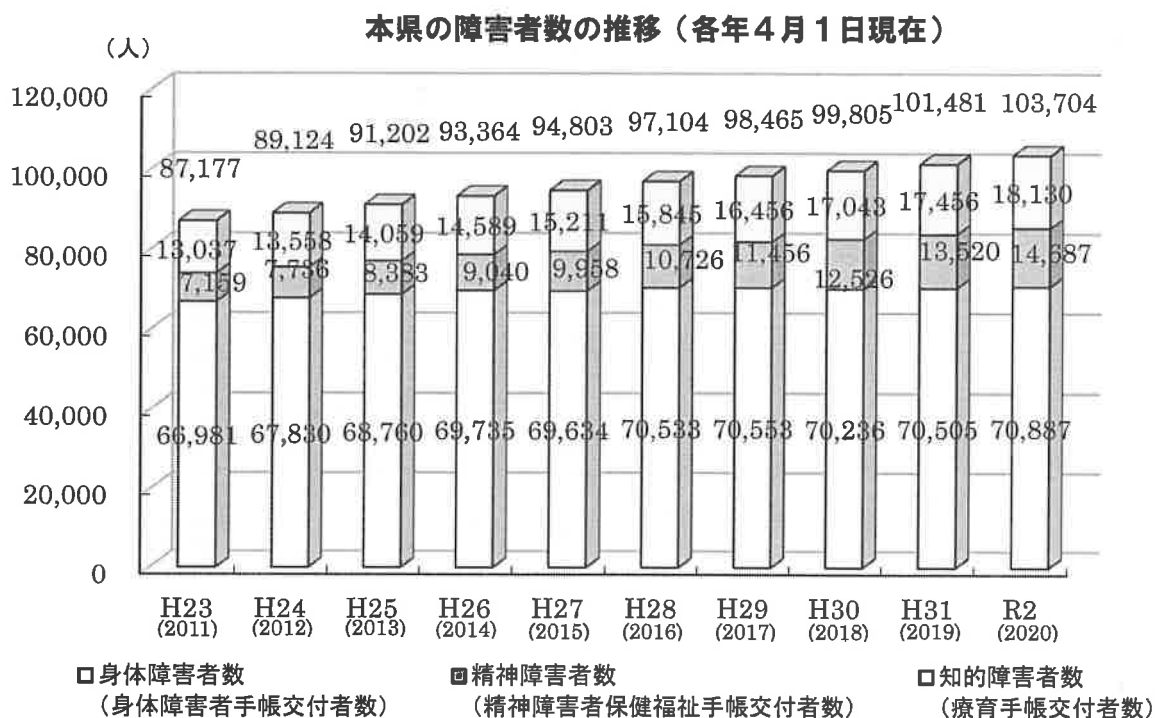


資料：県高齢対策課調べ

## 4 障害者の状況

### (1) 障害者数の増加

本県の障害者数（手帳所持者数）の推移は、身体・精神・知的障害者のいずれも増加傾向にあり、令和 2（2020）年 4 月 1 日現在で 103,704 人となっています。

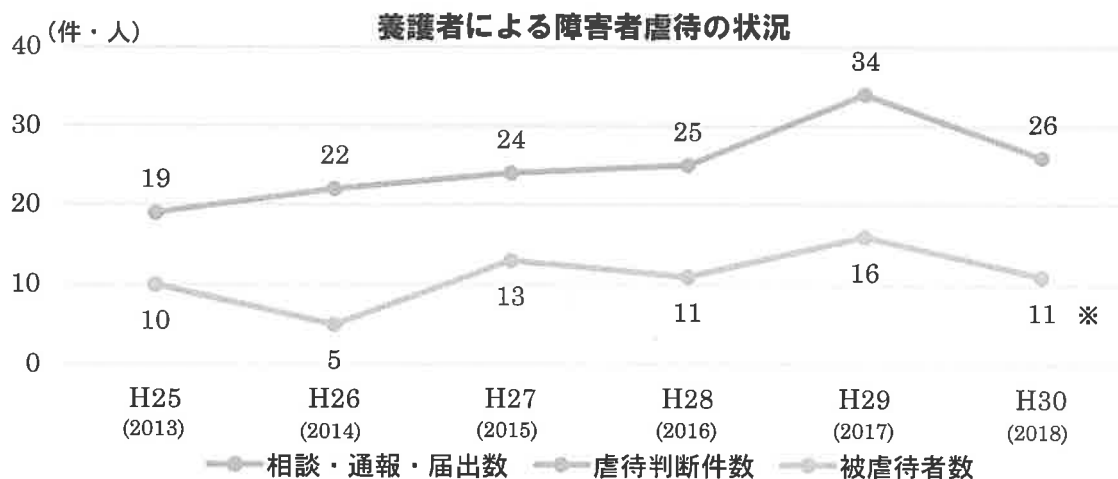


資料：県障害福祉課調べ

## (2) 障害者に対する虐待の状況

養護者による障害者に対する虐待の相談・通報・届出数は、平成 29 (2017) 年まで増加傾向にありましたが、平成 30 (2018) 年は減少し、26 件となっています。

また、被虐待者数は、10 件を上回って推移しています。

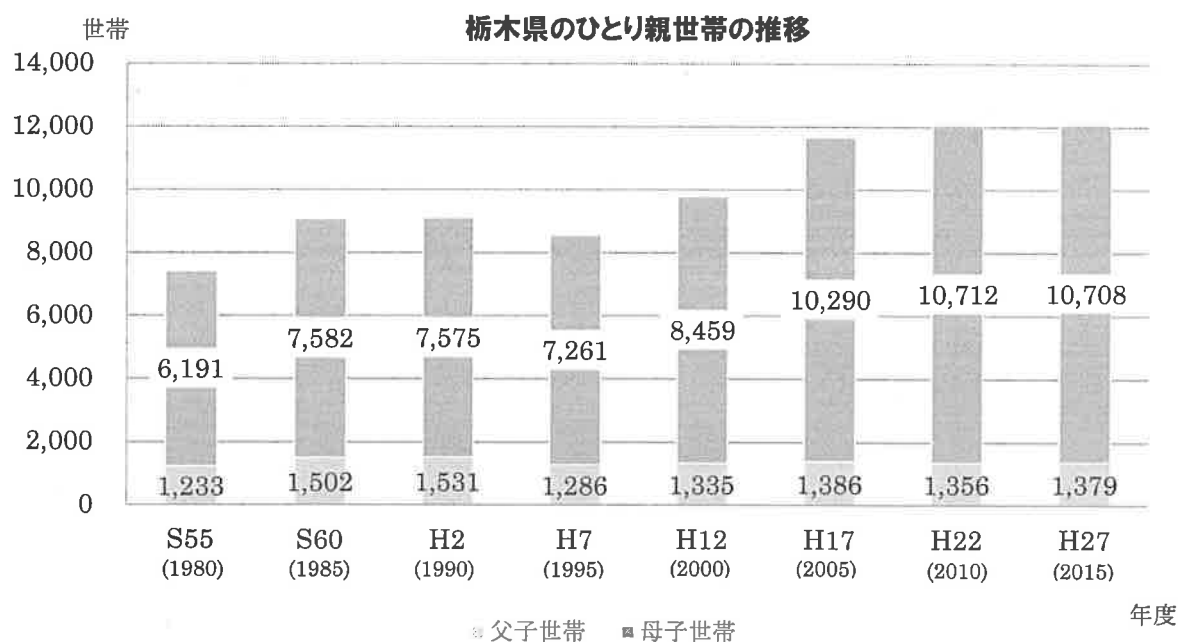


資料：県障害福祉課調べ

## 5 児童の状況

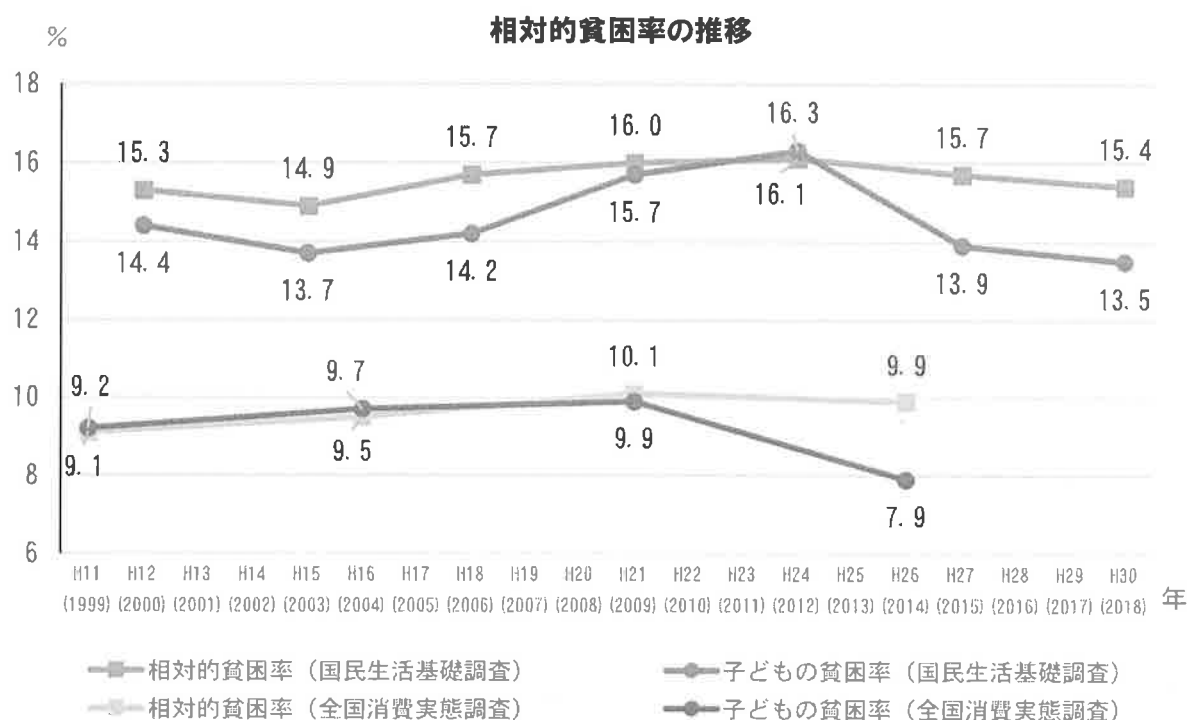
### (1) ひとり親世帯の増加

県内のひとり親世帯数は年々増加傾向にあり、平成 27 (2015) 年度には母子世帯が 10,708 世帯、父子世帯が 1,379 世帯、計 12,087 世帯となっています。



## (2) 子どもの貧困

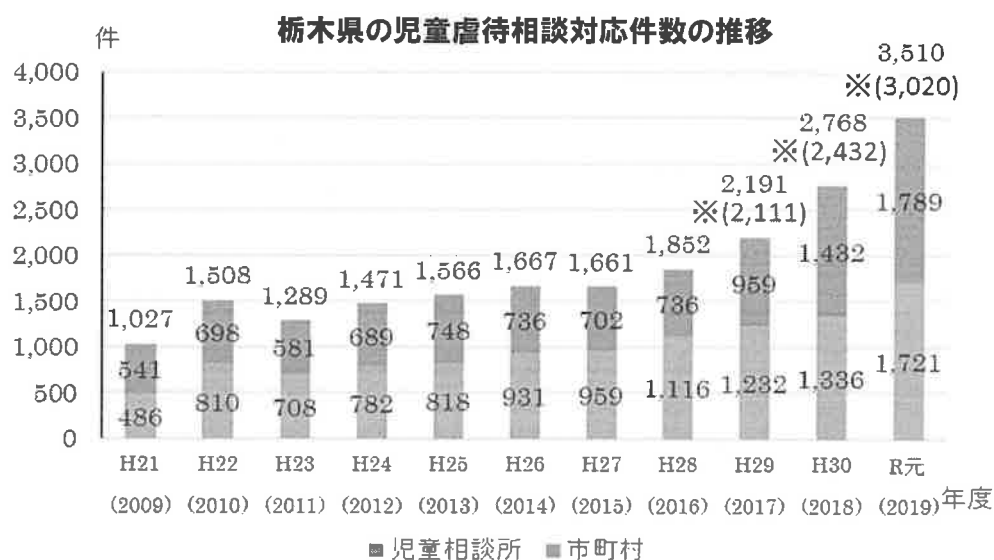
国民生活基礎調査による子どもの貧困率は、平成 30 (2018) 年には 13.5%と、平成 27 (2015) 年の 13.9%から横ばいとなっています。



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「全国消費実態調査」

## (3) 児童に対する虐待の増加

児童虐待に係る相談対応件数は近年増加傾向にあり、令和元 (2019) 年度に児童相談所や各市町で受けて対応した件数は 3,510 件で、過去最多となっています。



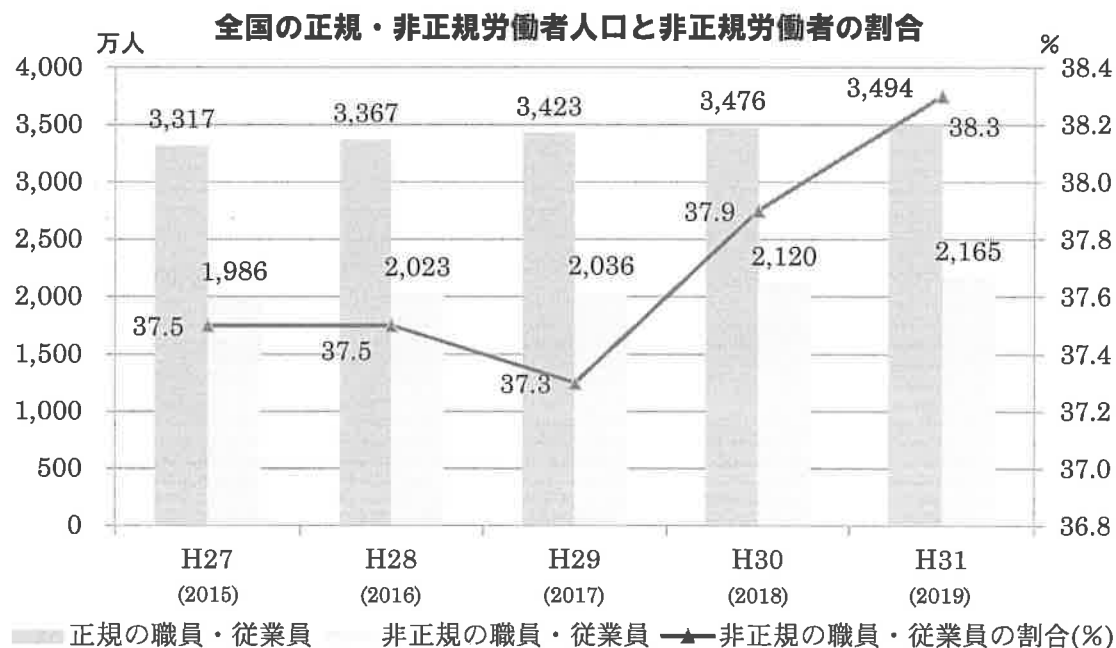
資料：厚生労働省「福祉行政報告例」



## 6 生活困窮者等の状況

### (1) 非正規労働者の増加

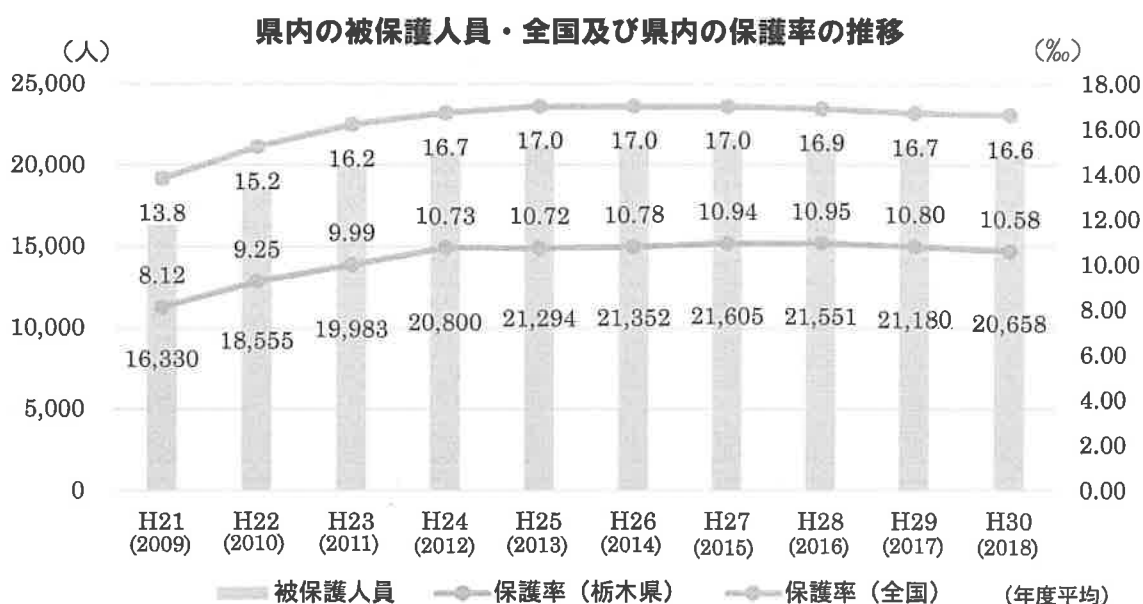
労働者は近年の安定した雇用情勢により増加していますが、非正規労働者が占める割合は平成29(2017)年度から大きく増加しています。



資料：総務省統計局「労働力調査」

### (2) 生活保護の状況

県内の生活保護に係る被保護人員、保護率及び世帯数は、直近3か年程度は安定した雇用情勢により、いずれも微減の状況が続いております。



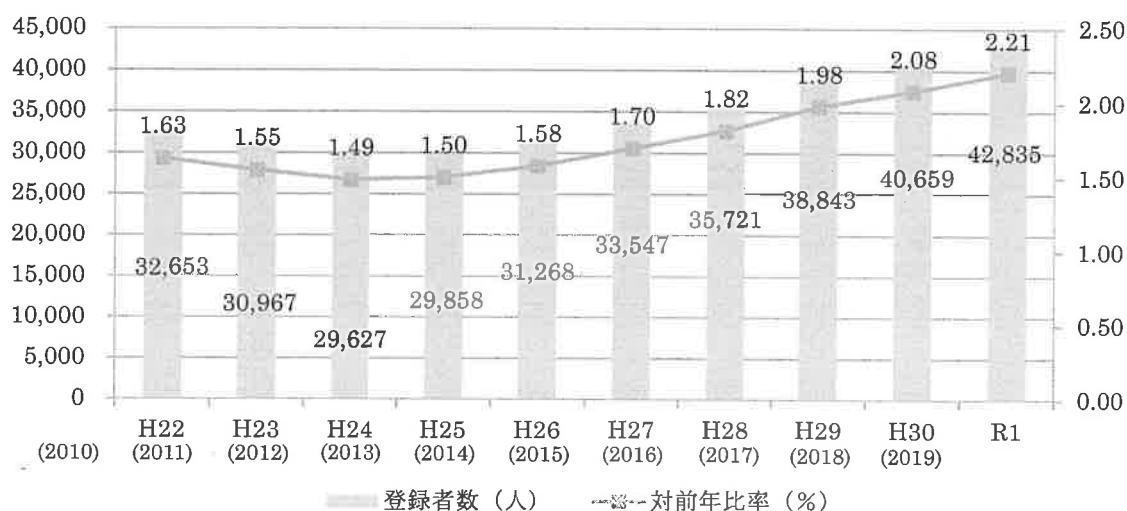
資料：県保健福祉課調べ

### (3) 外国人住民数の増加

令和元(2019)年12月31日現在の外国人住民数は、7年連続で増加し、42,835人と過去最高になりました。

国籍・地域数で見ると、118ヶ国・地域に至っており、本県人口(1,940,108人：令和2(2020)年1月1日現在 県統計課調べ)に占める割合は2.21%となっています。

栃木県の外国人登録者数/外国人住民数の推移(各年12月末日現在)

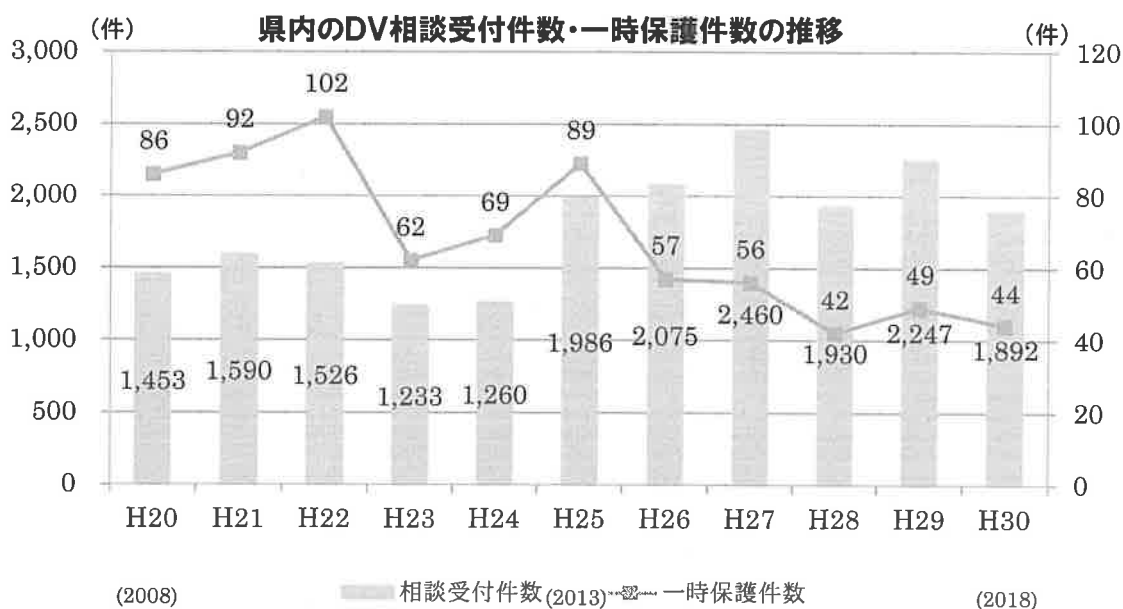


資料：県国際課調べ

### (4) DV相談受付件数・一時保護件数の状況

県内のDV相談受付件数・一時保護件数は、平成25(2013)年度までいずれも増加傾向にありましたが、以降は増減を繰り返している状況です。

平成30(2018)年度の相談件数は、1,892件であり、過去10か年で最も低かった平成23(2011)年度と比較して約1.5倍となっています。

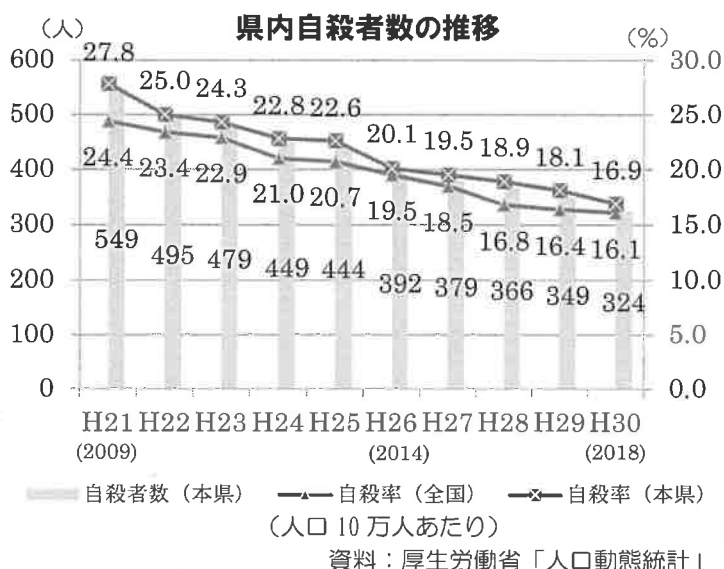


資料：県人権・青少年男女共同参画課調べ

## （５）県内自殺者の状況

県内の自殺者数は減少傾向にあります。平成 30 (2018) 年の自殺率は 16.9%となっており、全国値 (16.1%) を上回っています。

自殺の原因・動機で見ると、全国の傾向と同様、「健康問題」が最も多く、次いで「経済・生活問題」、「家庭問題」の順となっています。



○原因・動機別自殺者数 (令和元年確定値) (人)

原因・動機別	栃木県	全国
家庭問題	47	3,039
健康問題	164	9,861
経済・生活問題	70	3,395
勤務問題	28	1,949
男女問題	14	726
学校問題	9	355
その他	19	1,056
不詳	17	5,247

資料：内閣府「地域における自殺の基礎資料」

## 7 福祉的課題を抱える世帯の状況調査結果

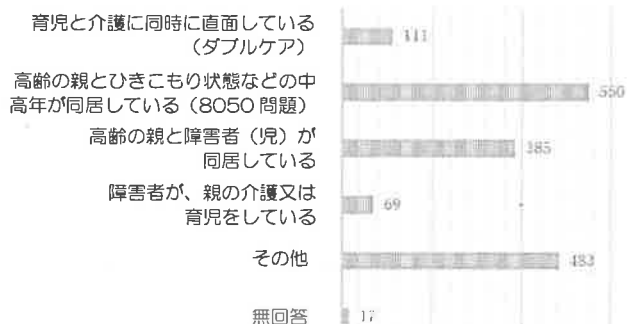
### （１）様々な困りごとを抱える世帯

県では、令和元 (2019) 年度、育児と介護を同時に抱える「ダブルケア」や、80 代の高齢の親が 50 代の無職等の子と同居する「8050 問題」など、複合・複雑的な課題や、現行の福祉制度では基準を満たさないなどの理由で適切な支援が受けられない課題を抱える世帯の状況を把握するため、民生委員・児童委員を通じてアンケート調査を実施しました。

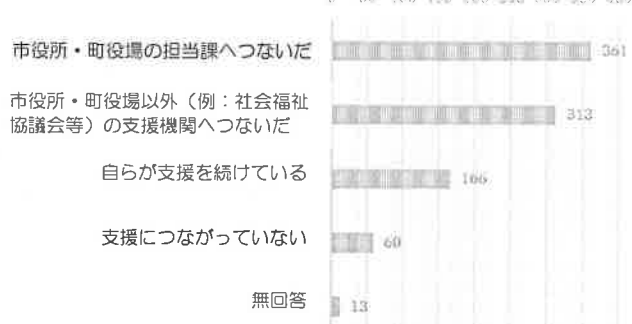
その結果、県内では 14,000 以上の世帯がこうした課題を抱えていると推計されました。

### 「複雑・複合的な困りごと」を抱える世帯

(n=861) \*複数回答\*



(n=477) \*複数回答\*



資料：福祉的課題を抱える世帯の状況調査結果報告書

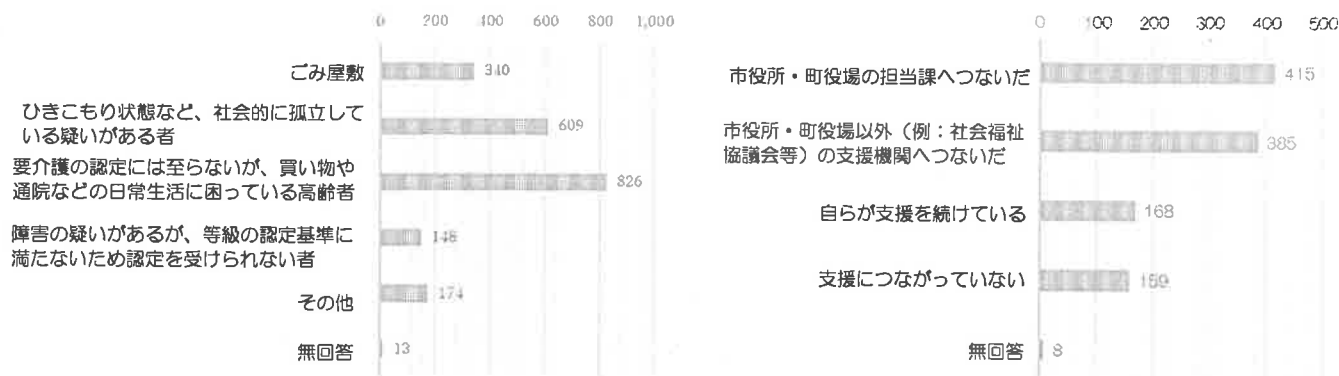
## 「制度の狭間にいる困りごと」を抱える世帯

(n=957) \*複数回答\*

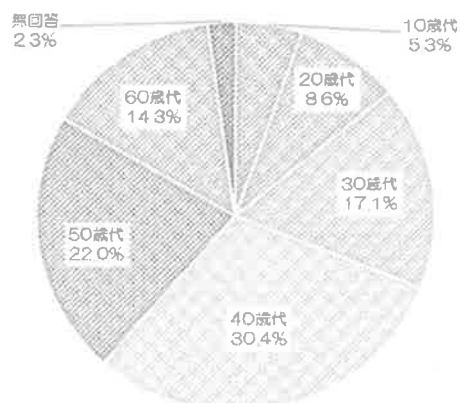
(件)

(n=565) \*複数回答\*

(件)

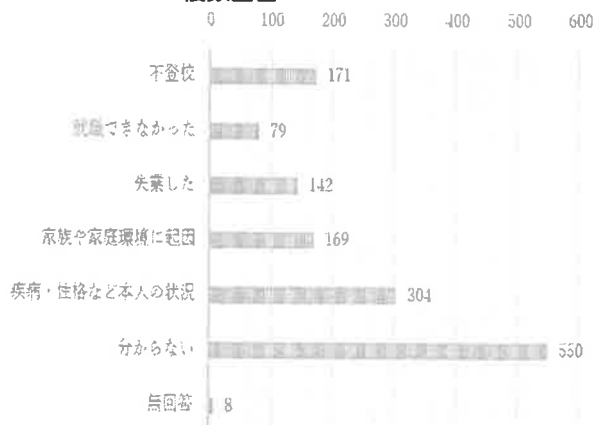


### (2) ひきこもり状態にある者の状況（年代・至った経緯） (n=1,209)



\*複数回答\*

(人)

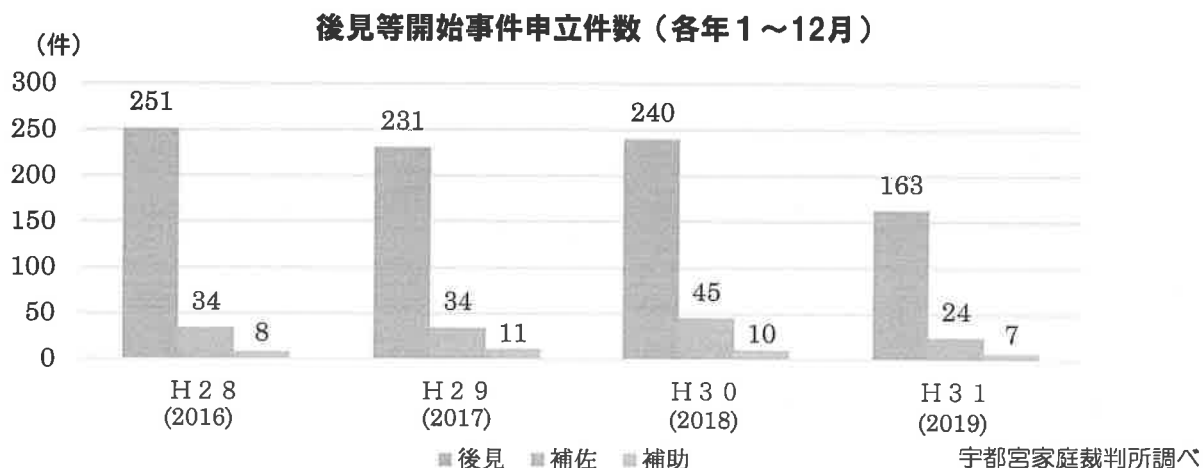


資料：福祉的課題を抱える世帯の状況調査結果報告書

## 8 福祉サービスの適正な利用

### (1) 成年後見制度の申立件数の状況

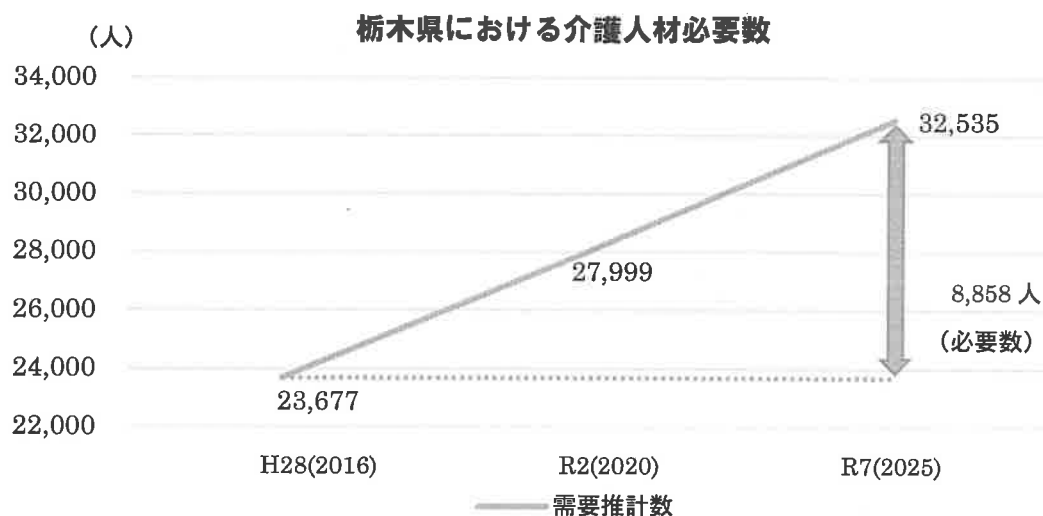
県内の成年後見制度を利用した申立件数は、平成 28 (2016) 年から平成 30 (2018) 年まで 200 件を上回っていましたが、平成 31 (2019) 年は 200 件を下回っています。



## 9 福祉人材等の確保

### (1) 介護人材の必要性

今後、介護保険サービス利用者数が増加することによって需要が増加することから、令和7(2025)年には約8,900人の介護人材が必要とされています。



県高齢対策課調べ

### (2) 民生委員・児童委員の充足率等

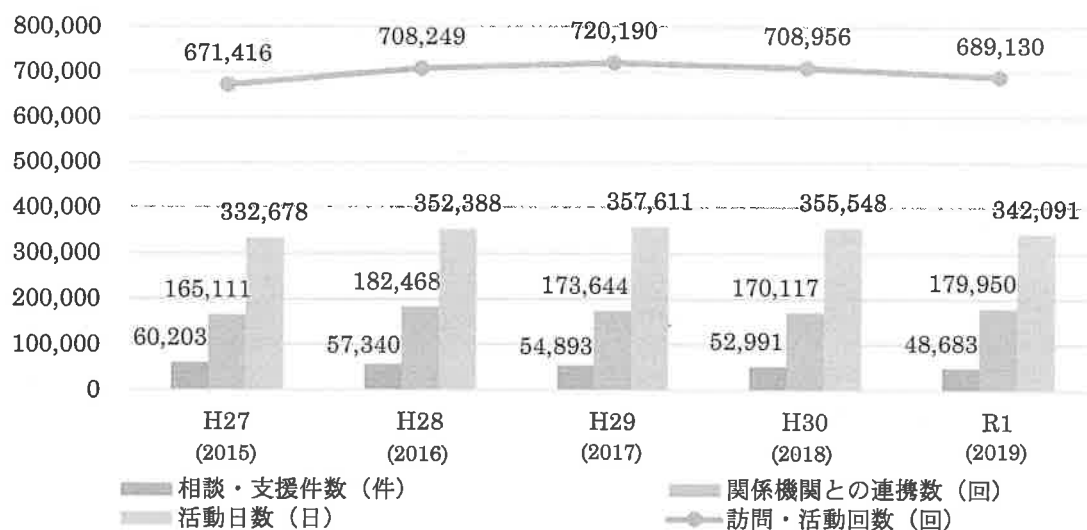
地域に身近な相談相手である令和2(2020)年4月1日現在の民生委員・児童委員は、定数3,136人に対して、現員数3,055人であり、充足率は97.4%となっています。

なお、活動状況等は、例年概ね横ばいで推移しています。

定員	現員数	不足数	充足率
3,136人	3,055人	81人	97.4%

県保健福祉課調べ（宇都宮市を除く。）

#### 本県民生委員・児童委員活動状況等(宇都宮市を除く。)

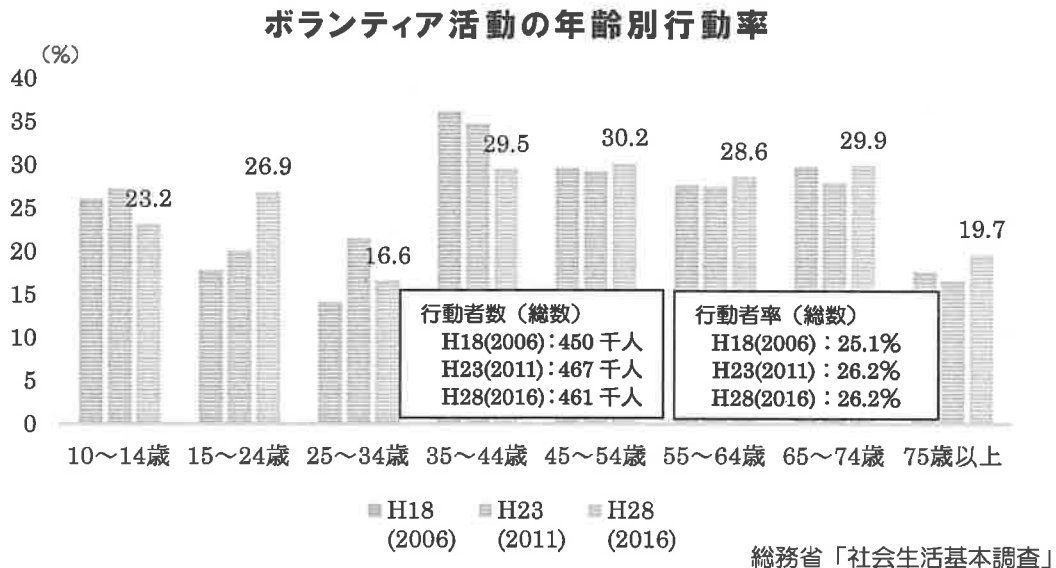


県保健福祉課調べ（宇都宮市を除く。）

### (3) ボランティア活動者の状況

本県のボランティア活動の行動者数（総数）は、461 千人となっています。

なお、活動者を年齢別に見ると、25 歳～34 歳が 16.6%と低くなっています。



## 10 地域福祉の計画的な推進

### (1) 市町における包括的支援体制の構築

地域共生社会の実現に向けては、様々な課題を適切に受け止め、支援するため、市町には包括的支援体制の構築が求められているところですが、令和 2 (2020) 年 10 月現在、国モデル事業を活用して取組を実施している市町は 8 市町となっています。

また、県では市町の取組を支援するため、様々な課題を適切な支援につなぐ「相談支援コーディネーター（相談支援包括化推進員）」の養成研修を実施していますが、令和 2 (2020) 年度までの修了者数（今年度の数は修了見込み）は、累計で 65 人となっています。

	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (見込み) (2020)
研修修了者数	25	20	20

（単位：人）

県保健福祉課調べ

### (2) 市町村地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定

市町村地域福祉計画は、令和元 (2019) 年度末現在、23 市町で策定されています。

また、市町社会福祉協議会における地域福祉活動計画は、同年度末現在、24 市町で策定されています。

## 11 サービスの質の向上

### (1) 福祉従事者向け研修への参加者数（栃木県福祉人材・研修センターが実施）

栃木県福祉人材・研修センターが実施する福祉従事者向け研修への参加者数は、2,000人程度となっています。

	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)
研修会参加者	3,123	2,113	1,858

（単位：人（各年度延べ人数））

栃木県福祉人材・研修センター調べ

### (2) 第三者評価受審事業者数（一部再掲）

施設運営の改善及び福祉サービスの質の向上を目指す「福祉サービス第三者評価」について、令和元(2019)年度末時点の受審事業者数累計は、高齢者福祉施設が19者、障害者福祉施設が33者となっています。

（単位：件）

(単位:件)

年度	種別	高齢者 福祉施設	障害者 福祉施設	児童福祉施設		計
				保育所	社会的養護施設	
令和元(2019)年度までの累計		19	33	129	47	235

とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構調べ

### 3 地域福祉を取り巻く課題

#### 現 状

##### ◆人口減少、少子高齢化の進行

県内の人口は減少傾向にあり、また、少子高齢化が進行により、地域を担う人材の発掘が必要である。

##### ◆地域のつながりの希薄

自治会などの加入率は低下しているなど、地域のつながりが希薄となっている。

##### ◆世帯構造の変化

単身世帯や高齢者世帯、ひとり親世帯などが増加しており、家族で支え合う機能が低下している。

##### ◆要支援者・要介護者等の増加

認知症を抱える高齢者など、支援や介護を必要とする高齢者が増加している他、児童に対する虐待相談対応件数が増加している。

##### ◆個人や世帯が抱える課題の多様化・複雑化

日常生活に身近な困り事を抱えながらも、適切な支援につながっていない個人や世帯が存在し、市町においては様々な課題を包括的に支援する体制の構築が求められている。

##### ◆介護人材等の確保

介護保健サービス利用者の需要に対し、介護人材の確保や、地域の身近な相談を受けるなどの活動を行う民生委員・児童委員の確保が必要となっている。

##### ◆サービスの質の向上

福祉サービスを提供する主体が多様化する中、第三者評価の受審等による、利用者の立場に立ったサービスの提供や、質の向上が求められている。

個別の内容の記載に応じ、文言の表現は多少変更する可能性あり

#### 課 題

##### 「地域づくり」の視点

- 地域のつながりの希薄化
- 自治会、老人(シニア)クラブ加入率の低下
- 地域や家族で支え合う機能の弱体化
- 地域の活力低下
- 平時、災害時に関わらず、要支援・要配慮者が増加

##### 「ひとづくり」の視点

- 地域への関心の低下
- 地域住民等の意識の醸成
- 日常生活に身近な課題に対する支援
- 地域の担い手の発掘
- ボランティアの確保
- 介護人材の確保・定着
- 民生委員・児童委員のなり手確保、高齢化
- サービスを提供する人材の質の向上

##### 「基盤づくり」の視点

- 分野属性にかかわらず包括的な支援体制の構築
- 成年後見制度の利用低迷
- 福祉サービスを提供する主体の多様化
- サービスを提供する人材の質の向上



目指すべき姿

「オール“とち”ぎ」で「“まる”ごと」取り組む

『とちまる地域共生社会の実現』

～ 住民が互いに支え合いながら、安心して暮らせるまちづくり ～

施策1 安心して暮らせる地域づくり

- (1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり
- (2) 災害に備えた取組の促進
- (3) ひとにやさしいまちづくりの推進

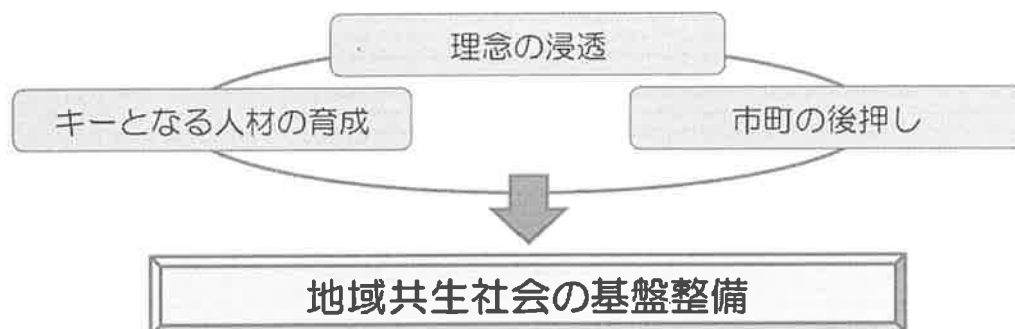
施策2 地域を担うひとづくり

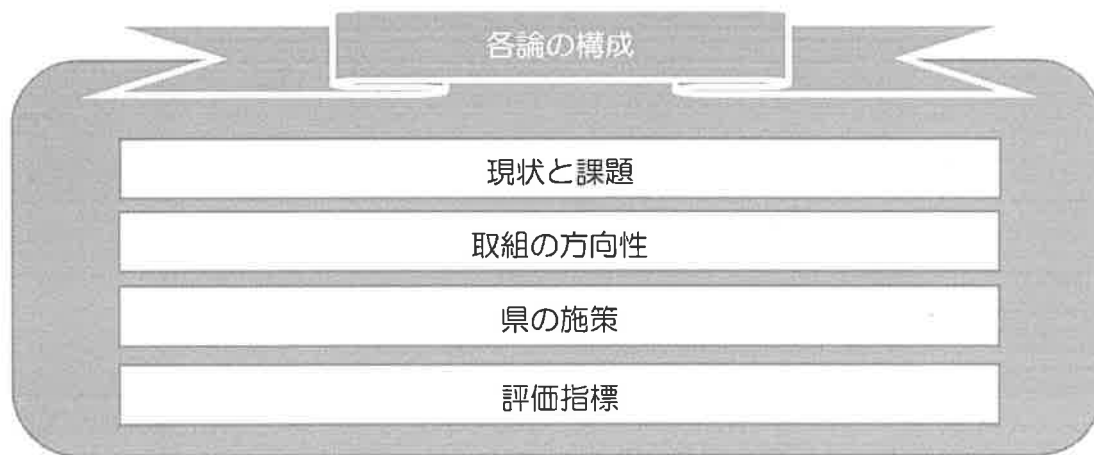
- (1) ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成
- (2) 地域住民等による社会貢献活動の充実
- (3) 福祉人材の育成・確保

施策3 地域福祉の基盤づくり

- (1) 包括的な支援体制の構築促進
- (2) 社会福祉協議会の取組の充実
- (3) 成年後見制度等の利用促進
- (4) 福祉サービスの質の確保・向上
- (5) 福祉の充実に向けた財源の確保

県が取組に当たっての考え方





- ・各記載は現時点の（案）です。
- ・施策や評価指標は、素案作成段階で改めて関係各課に照会の上、記載を具体化しながら各課の関連施策を盛り込む他、照会結果により、他課所管の計画等で指標としているものも本計画に盛り込む方針です。

### 施策1 安心して暮らせる地域づくり

#### （1）緩やかに見守り、つながる地域づくり

##### <現状と課題>

- ・ 少子高齢化が進行に伴い、・・・・・・が課題（必要）
- ・ 1世帯あたりの平均人員数は減少傾向にあり、・・・・・・が課題（必要）
- ・ 支援を必要とする住民が増加する中、・・・・・・が課題（必要） など

##### <取組の方向性>

小地域における福祉活動や生活支援体制の整備、地域における見守りなど、個人や世帯が抱える課題の深刻化や社会的孤立を防止するため、こうした世帯等の早期発見に向けた取組を検討する。

##### <県の施策>

- 小地域（小・中学校区など身近な地域）における福祉活動の促進
- 生活支援体制整備の推進（記載内容は「次期はつらつプラン21」と整合を図る）
- とちまる見守りネットによる重層的な見守りの推進（社会的孤立の防止） など

## (2) 災害に備えた取組の促進

### <現状と課題>

- ・ 単身や夫婦のみの高齢者世帯などの増加に伴い、・・・・・・が課題（必要）
- ・ 避難困難者への早期支援に向け、・・・・・・が課題（必要）
- ・ 市町における・・・・・・が課題（必要）
- ・ 避難所における・・・・・・が課題（必要） など

### <取組の方向性>

災害対策基本法に基づく避難行動要支援者計画の推進等、市町の取組の支援や、災害ボランティアセンターの設置運営に関する支援、栃木DWA Tの資質向上による災害時の的確な活動に向けた取組を検討する。

### <県の施策>

- 避難行動要支援者計画の推進及び個別計画の作成支援
- 災害ボランティアセンターの設置運営に関する支援
- 栃木県災害福祉支援チーム（栃木DWA T）の資質向上 など

## (3) ひとにやさしいまちづくりの推進

### <現状と課題>

- ・ すべての県民が積極的に社会参加できるよう、・・・・・・が課題（必要）
- ・ 「栃木県ひとにやさしいまちづくり条例」に基づく・・・・・・が課題（必要） など

### <取組の方向性>

障害を理由とする差別解消の推進や、おもいやり駐車スペースやヘルプマークの普及・啓発等により、障害者や難病患者など、一定の配慮や周りの支援を必要とする者が自分らしく生活を送ることが出来る環境づくりに向けた取組を検討する。

### <県の施策>

- ひとにやさしいまちづくりの推進
- おもいやり駐車スペースの普及・啓発及び適正利用の促進
- ヘルプマークの普及・啓発
- 公営住宅・公共交通機関のバリアフリー化に向けた取組の促進
- 心のバリアフリー（障害者差別解消）に向けた取組の促進
- ユニバーサルデザインの普及・啓発 など

### <評価指標（案）>

- ・ とちまる見守りネット協定締結事業者数の増加【新規】
- ・ おもいやり駐車スペース協力施設数の増加【新規】
- ・ 栃木県ひとにやさしいまちづくり条例適合施設数の増加【第3期から継続】

など

## 施策2 地域を担うひとづくり

---

### (1) ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成

#### <現状と課題>

- ・ 平成30年4月の改正社会福祉法により、・・・・・・が課題（必要）
- ・ すべての住民が支え合いながら・・・・・・が課題（必要） など

#### <取組の方向性>

「地域共生社会」をテーマとしたセミナーの開催や県政出前講座等により、住民同士の支え合いの気運の醸成に向けた取組を検討する。

#### <県の施策>

- 「地域共生社会」について学ぶ機会の確保
- 人権教育及び人権啓発の推進

など

### (2) 地域住民等による社会貢献活動の充実

#### <現状と課題>

- ・ 少子高齢化が進行に伴い、・・・・・・が課題（必要）
- ・ 通院や買い物など、・・・・・・が課題（必要）
- ・ 地域住民等による、・・・・・・が課題（必要） など

#### <取組の方向性>

社会福祉法人による地域における公益的取組をはじめとする、NPOや民間企業など多様な主体によるインフォーマルな福祉サービスの促進や、ボランティア活動の普及・啓発、高齢者の社会参加促進などに向けた取組を検討する。

#### <県の施策>

- 社会福祉法人による地域における公益的取組等、多様な支え合い活動の促進
- ボランティア活動の普及・啓発
- 高齢者の社会貢献活動の参加促進

（記載内容は「次期はつらつプラン21」と整合を図る） など

### (3) 福祉人材の育成・確保

#### <現状と課題>

- ・ 介護保険サービス利用者数が増加に伴い、・・・・・・が課題（必要）
- ・ 民生委員・児童委員の・・・・・・が課題（必要）
- ・ 要支援者の増加に伴い、・・・・・・が課題（必要） など

#### <取組の方向性>

福祉を担うあらゆる人材の確保や、民生委員・児童委員活動の普及・啓発及び活動環境の整備によるなり手の確保、活動負担の軽減などに向けた取組を検討する。

<県の施策>

- 介護人材の育成・確保  
(記載内容は「次期はつらつプラン 21」と整合を図る)
- 民生委員・児童委員の確保及び活動環境の整備 など

<評価指標(案)>

今後、各課照会のうえ検討

### 施策3 地域福祉の基盤づくり

---

#### (1) 包括的な支援体制の構築促進

##### <現状と課題>

- ・ 地域社会の変化などに伴い、・・・・・・が課題（必要）
- ・ 各福祉分野の制度では、・・・・・・が課題（必要）
- ・ 市町においては、・・・・・・が課題（必要） など

##### <取組の方向性>

生活困窮者等、様々な課題を抱える個人や世帯を適切な支援につなげる包括的支援体制の構築を促進するため、研修の開催や情報共有の場を設けるなど、広域的な視点から市町に対する支援等を検討する。

##### <県の施策>

- 生活困窮者等に対する支援の充実（生活困窮者自立支援事業、フードドライブ等）
- 市町における包括的支援体制の構築支援及び促進 など

#### (2) 社会福祉協議会の取組の充実

##### <現状と課題>

- ・ 県社会福祉協議会では、・・・・・・が課題（必要）
- ・ 市町社会福祉協議会では、・・・・・・が課題（必要） など

##### <取組の方向性>

県社会福祉協議会との連携・協働や、県社会福祉協議会の取組の支援、県社会福祉協議会を通じた市町社会福祉協議会の取組の支援について検討する。

##### <県の施策>

- 県・市町社会福祉協議会への支援

#### (3) 成年後見制度等の利用促進

##### <現状と課題>

- ・ 平成28年に施行された「成年後見制度利用促進法」で、・・・・・・が課題（必要）
- ・ 成年後見制度の申立件数は・・・・・・が課題（必要）
- ・ 支援が必要な人へ、・・・・・・が課題（必要） など

##### <取組の方向性>

成年後見制度に関する出前講座の実施など、利用促進に向けた普及・啓発に関する取組や、中核機関の設置等に向けた市町に対する支援及び、虐待等の未然防止や早期発見に向けた取組について検討する。

##### <県の施策>

- 成年後見制度の利用促進及び中核機関設置に向けた取組の支援
- 虐待等の権利侵害の防止に向けた取組 など

#### (4) 福祉サービスの質の確保・向上

##### <現状と課題>

- ・ 苦情解決の仕組みとして、・・・・・・が課題（必要）
- ・ 事業者がより質の高いサービスを提供するためには、・・・・・・が課題（必要）

など

##### <取組の方向性>

利用者が自らの意思により安心したサービスが受けられるよう、苦情受付窓口の体制整備や、福祉サービス第三者評価制度の受審事業者数増加に向けた取組について検討する。

##### <県の施策>

- 苦情解決体制の整備（栃木県運営適正化委員会）
- 福祉サービス第三者評価の普及・啓発（福祉サービス第三者評価受審支援補助制度）
- 社会福祉法人等に対する指導監査 など

#### (5) 福祉の充実にに向けた財源の確保

##### <現状と課題>

- ・ 本計画に基づく事業の実施・・・・・・が課題（必要）
- ・ 特に災害時における・・・・・・が課題（必要） など

##### <取組の方向性>

赤い羽根共同募金の広報活動への協力や、地域福祉基金の周知等による寄附文化の醸成に向けた取組を検討する。

##### <県の施策>

- 赤い羽根共同募金との連携及び募金活動の活性化（赤い羽根共同募金会）
- 地域福祉基金の周知・財源の確保に向けた取組の実施 など

##### <評価指標（案）>

- ・ 包括的な支援体制の構築に向けた取組を実施する市町数【新規】  
（又は重層的支援体制整備事業実施（計画策定）市町数【新規】）
- ・ 相談支援コーディネーターの配置市町数【新規】
- ・ 相談支援コーディネーター養成研修修了者数【新規】
- ・ 成年後見制度 利用促進基本計画策定市町数【新規】
- ・ 成年後見制度 市町中核機関設置市町数【新規】
- ・ 第三者評価受審事業者数（高齢・障害分野）【第3期から継続】 など

## 1 計画の推進体制

### (1) 県の推進体制

外部有識者で構成する「栃木県地域福祉支援計画推進委員会」や関係団体、地域住民の意見を聴きながら本計画を進めて参ります。

### (2) 市町との連携

本計画や市町村地域福祉計画の着実な推進に向けて、市町と地域福祉に関する情報・意見の交換を行います。

## 2 計画の進行管理

### (1) 計画の着実な進行管理

本県の地域福祉が着実に推進されるよう、市町や社会福祉協議会など関係機関との緊密な連携のもと、本計画に記載された各種施策の進行管理を行うとともに、進捗状況について、「栃木県地域福祉支援計画推進委員会」に報告します。

### (2) 計画の周知

インターネット等の媒体を活用して、広く県民に周知します。

## 参考資料

- 栃木県地域福祉支援計画推進委員会 委員名簿
- 栃木県地域福祉支援計画（第4期）策定の経過
- 用語解説
- 評価指標一覧